

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.8%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲43.5となった。前期（▲37.1）から6.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は50.2%で、景況感D Iは▲45.2となった。前期（▲34.7）から10.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」の2業種が前期から改善したが、それ以外の10業種は悪化した。特に、「金属製品」は前期比で31.9ポイント減少し、前年同期比でも31.1ポイント減少した。

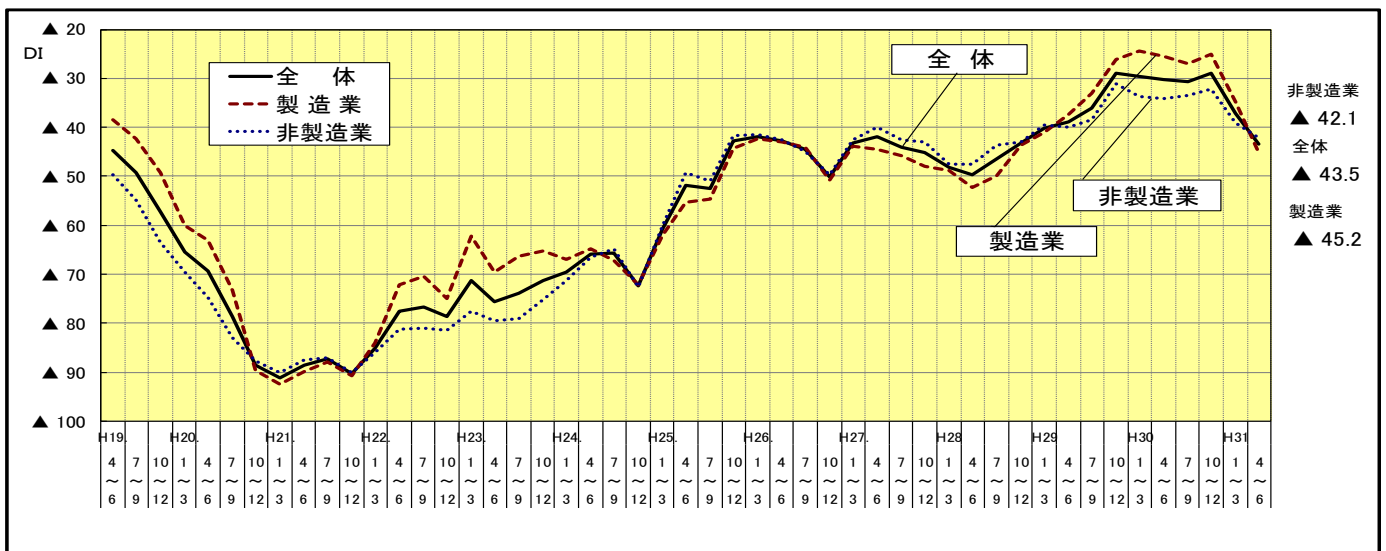
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は46.0%で、景況感D Iは▲42.1となった。前期（▲39.0）から3.1ポイント減少し、2期連続で悪化した。

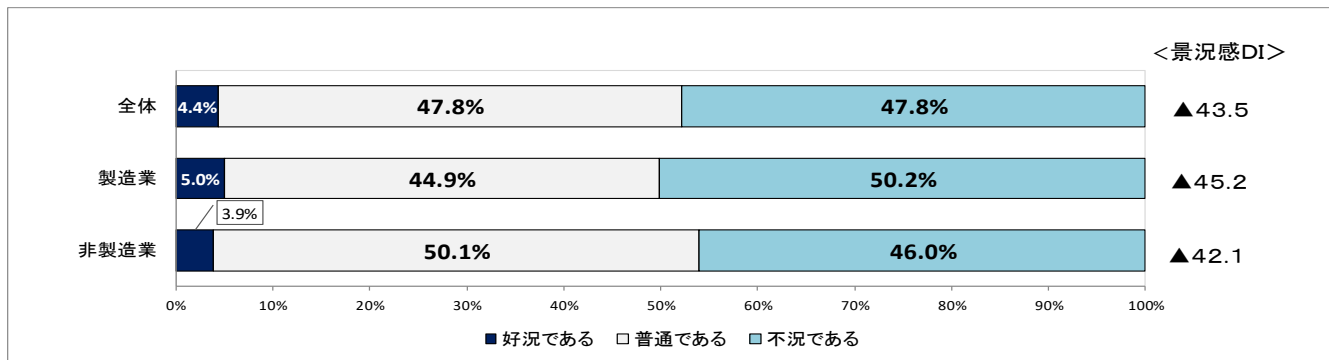
業種別にD I値をみると、「卸売・小売業」「サービス業」以外の5業種が悪化した。特に、「運輸業」は前期比で13.7ポイント減少し、前年同期比でも11.8ポイント減少した。

景況感D Iの推移

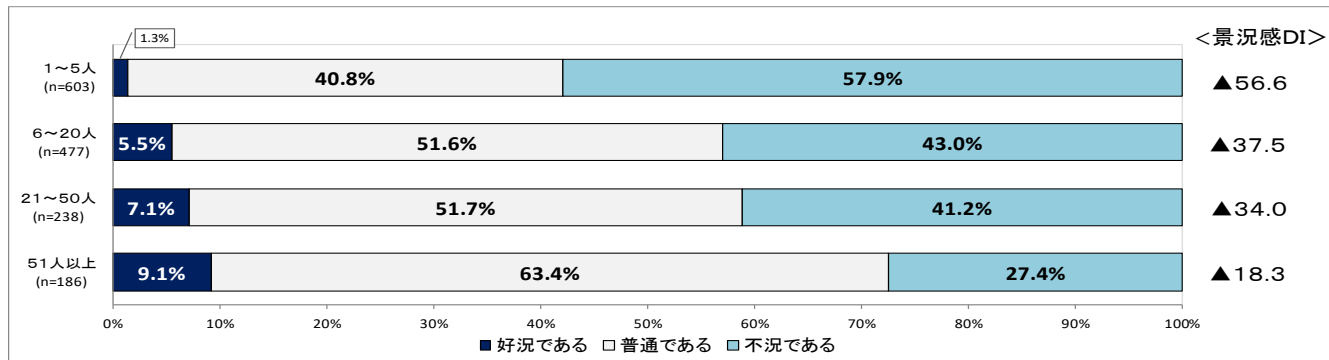
	当期D I (H31.4-R1.6)	前期比 (H31.1-3)	前年同期比 (H30.4-6)	来期見通しD I (R1.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (H31.4-6の見通し)
全 体	▲43.5	▲6.4	▲13.2	▲28.2	▲10.8
製 造 業	▲45.2	▲10.4	▲19.6	▲27.8	▲13.3
非製造業	▲42.1	▲3.1	▲8.1	▲28.4	▲8.8



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI

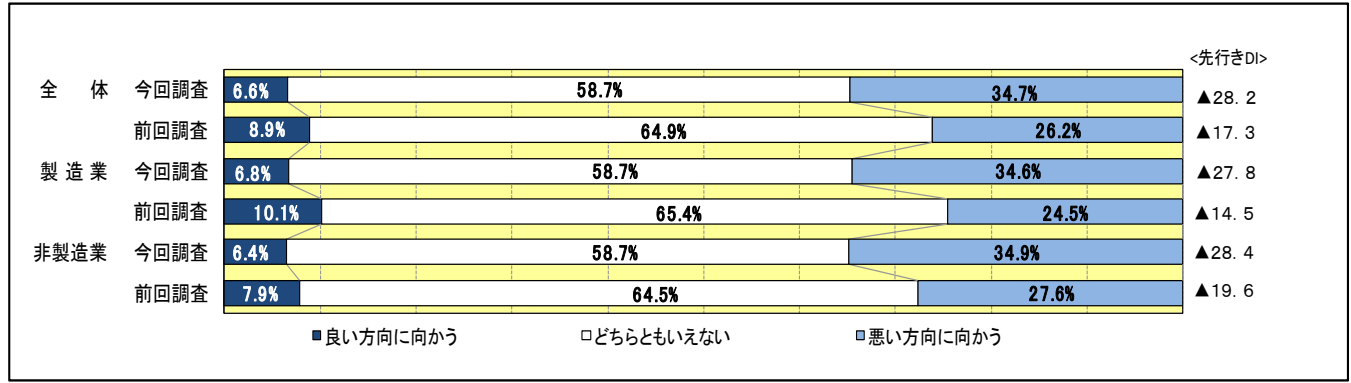


来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%（前回調査(H31.1-3月)比▲2.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.7%（前回調査比+8.5ポイント）だった。先行きDIは▲28.2（前回調査比▲10.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

- 製造業 先行きDI ▲27.8（前回調査比▲13.3）
「良い方向に向かう」とみる企業は6.8%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.6%で、「悪い方向に向かう」が前回調査から10.1ポイント増加した。
- 非製造業 先行きDI ▲28.4（前回調査比▲8.8）
「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より7.3ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H30. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期	H31.4～ R1.6月期 (当期)	増 減		R1. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 6.4	▲ 13.2	▲ 28.2
製 造 業	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 10.4	▲ 19.6	▲ 27.8
食料品製造	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 38.9	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 2.2	6.2	▲ 28.6
繊維工業	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 6.6	▲ 12.9	▲ 31.7
家具・装備品	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 22.4	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 22.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 59.6	▲ 47.5	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 57.9	10.1	1.7	▲ 43.6
印刷業	▲ 68.5	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 12.4	▲ 4.2	▲ 50.9
化学工業	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 29.1	2.5	▲ 23.7	▲ 14.5
プラスチック製品	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 20.0	▲ 28.3	▲ 33.3
鉄鋼業・非鉄金属	3.8	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 23.7	▲ 52.9	▲ 19.6
金属製品	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 31.1	▲ 8.6
電気機械器具	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 1.7	▲ 23.3	▲ 29.7
輸送用機械器具	0.0	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 14.6	▲ 28.8	▲ 28.8
一般機械器具	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 13.8	▲ 28.9	▲ 23.4
非 製 造 業	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 3.1	▲ 8.1	▲ 28.4
建 設 業	▲ 36.0	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 11.3	▲ 2.3	▲ 13.7
総合工事業	▲ 42.1	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 0.1	▲ 8.8	▲ 25.0
職別工事業	▲ 40.4	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 15.7	▲ 0.4	▲ 7.4
設備工事業	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 19.1	2.1	▲ 9.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 54.6	1.3	▲ 8.7	▲ 41.9
(卸売業)	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 5.4	▲ 13.5	▲ 38.4
繊維・衣服等	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 65.2	21.7	▲ 28.4	▲ 60.0
卸 飲食料品	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 34.6	13.4	▲ 7.7	▲ 25.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 50.0	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 12.5	0.0	▲ 21.4
卸 機械器具	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 17.2	▲ 22.5	▲ 40.7
卸 その他	▲ 52.0	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 27.4	▲ 8.7	▲ 50.0
小 売 (小売業)	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 57.1	7.1	▲ 4.9	▲ 44.7
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 69.7	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 75.0	3.9	▲ 5.3	▲ 55.0
小 売 飲食料品	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 54.8	12.7	▲ 0.9	▲ 40.5
小 売 機械器具	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 48.6
小 売 その他	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 45.5	11.0	0.4	▲ 35.7
飲 食 店	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 4.5	▲ 8.8	▲ 42.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 20.8
運 輸 業	▲ 9.8	0.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 17.5
不 動 産 業	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 17.8
サ ー ビ ス 業	▲ 27.5	▲ 27.2	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 35.6	5.7	▲ 8.0	▲ 24.7
専門サービス業	▲ 14.0	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 6.0	▲ 18.1	▲ 17.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 48.8	7.3	▲ 9.3	▲ 40.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 46.3	1.4	▲ 14.6	▲ 30.8
その他の事業サービス業	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 16.7	19.4	12.3	▲ 14.3

2 売上げについて

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は41.1%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲26.1となった。
前期（▲28.2）から2.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.1%、「減少した」企業は43.0%で、売上げD Iは▲28.0となった。前期(▲31.2)から3.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で35.2ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は39.6%で、売上げD Iは▲24.6となった。前期(▲25.9)から1.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」以外の5業種が改善した。特に、「サービス業」は前期比で25.8ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	15.0%	43.8%	41.1%	▲26.1	2.1	▲9.8
製 造 業	15.1%	41.9%	43.0%	▲28.0	3.2	▲17.4
非製造業	15.0%	45.4%	39.6%	▲24.6	1.2	▲3.8

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.1%、「減少する」見通しの企業は36.2%であった。
当期の売上げD I（▲26.1）と比べて、来期D Iは▲22.1（当期比＋4.0ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲22.5（当期比＋5.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲21.7（当期比＋2.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P39以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.3となった。前期（▲20.6）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りD Iは▲20.7となった。前期（▲21.5）から0.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、5業種が前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で19.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は26.3%で、資金繰りD Iは▲18.1となった。前期（▲19.9）から1.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」以外の5業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	8.1%	64.5%	27.4%	▲19.3	1.3	▲5.4
製 造 業	8.1%	63.1%	28.8%	▲20.7	0.7	▲9.2
非製造業	8.2%	65.5%	26.3%	▲18.1	1.8	▲2.4

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.6%、「悪くなる」見通しの企業は27.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲19.3）と比べて、来期D Iは▲20.4（当期比▲1.1ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.9（当期比▲1.2ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.3（当期比▲1.1ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲29.3となった。
前期（▲29.8）から0.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は37.0%で、採算D Iは▲29.2となった。前期（▲30.6）から1.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中6業種が前期から改善した。特に「繊維工業」は前期比で20.1ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は37.2%で、採算D Iは▲29.5となった。前期（▲29.1）から0.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」の2業種が前期から悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.8%	55.1%	37.1%	▲29.3	0.4	▲7.4
製 造 業	7.8%	55.2%	37.0%	▲29.2	1.4	▲12.1
非製造業	7.7%	55.1%	37.2%	▲29.5	▲0.4	▲3.8

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は34.1%だった。

当期の採算D I（▲29.3）と比べて、来期D Iは▲26.2（当期比+3.2ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲27.0（当期比+2.2ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲25.6（当期比+3.9ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（21.4%）から0.3ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.9%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.7%、「建物」が27.7%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.5%、「合理化・省力化」が22.4%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.7%で、前期（24.9%）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（25.9%）からは0.2ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が61.4%で最も高く、次いで、「建物」が27.1%、「情報化機器」が18.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.7%、「合理化・省力化」が29.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.6%で、前期から横ばいだった。また、前年同期（17.3%）からは1.3ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が43.9%で最も高く、次いで「建物」が28.4%、「情報化機器」が22.6%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が62.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が15.1%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	21.7%	78.3%	0.3	0.6
製 造 業	25.7%	74.3%	0.8	▲0.2
非製造業	18.6%	81.4%	0.0	1.3

来期（令和元年7～9月期）の見通し

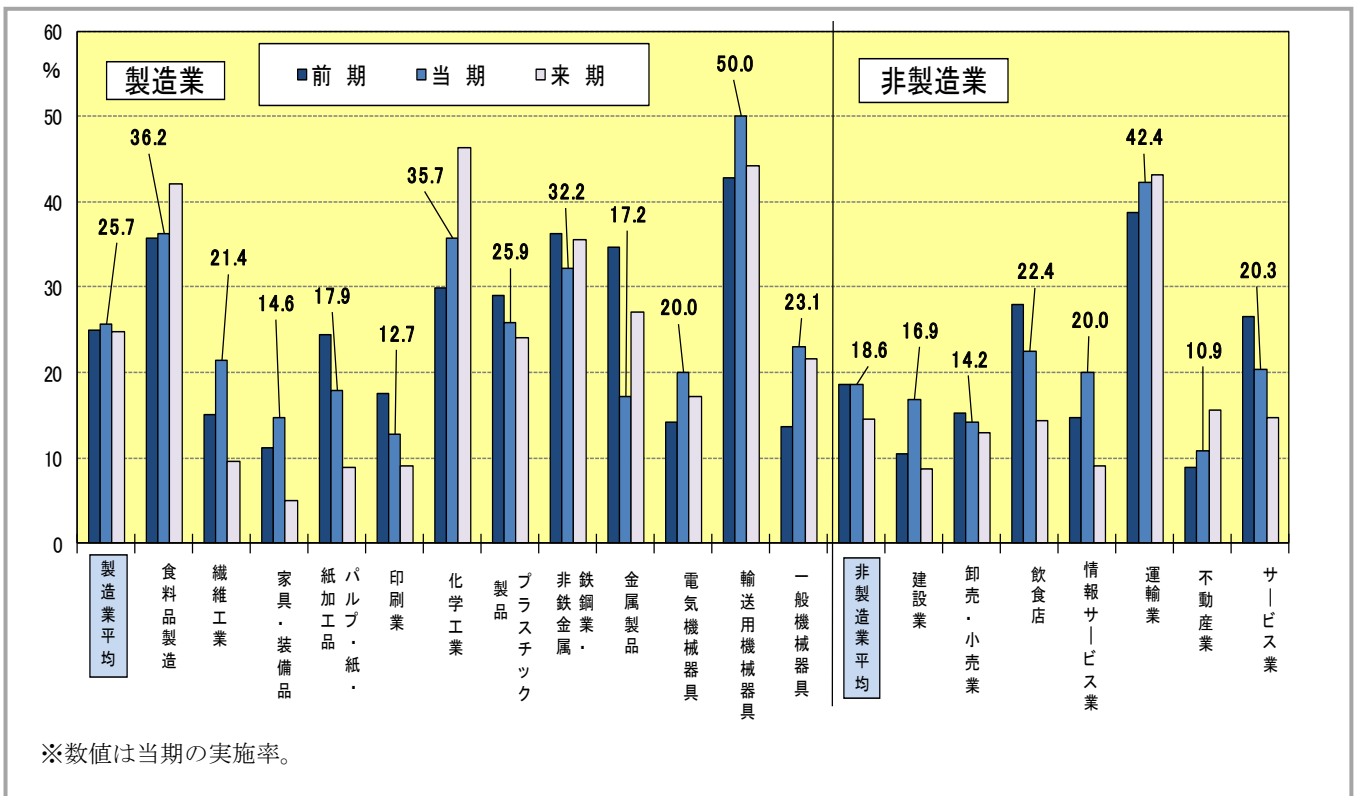
来期に設備投資を実施する予定の企業は19.0%で、当期(21.7%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

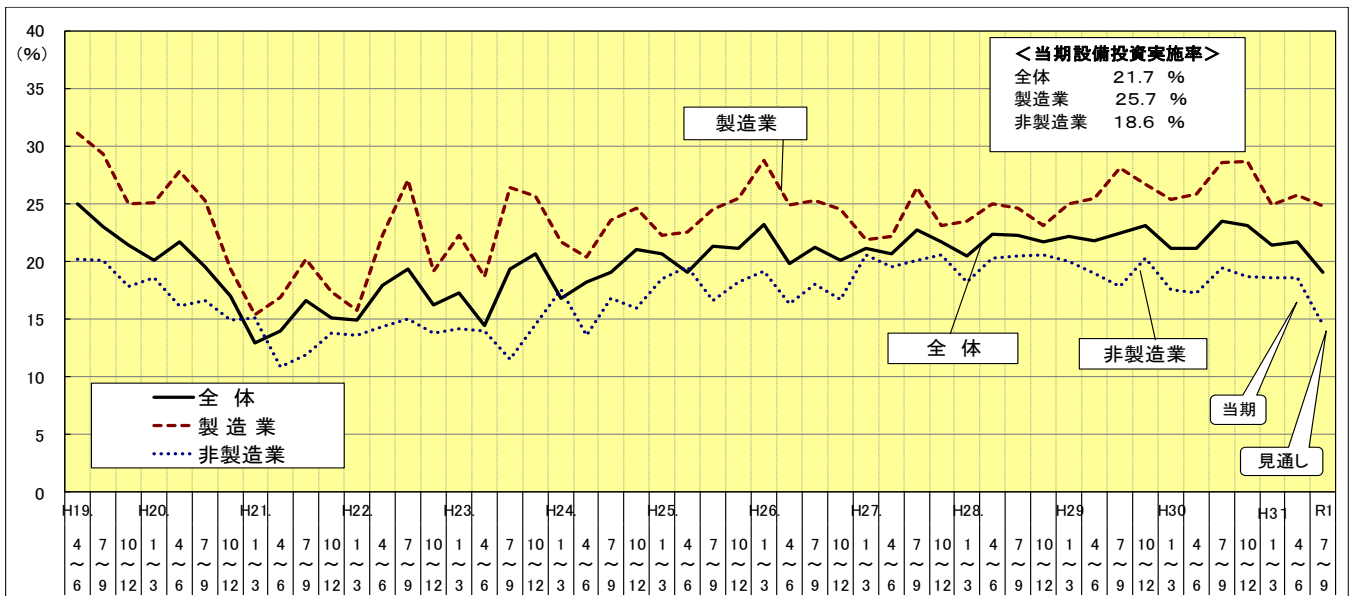
設備投資を予定している企業は、製造業で24.8%、非製造業で14.5%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P42)をご覧ください。

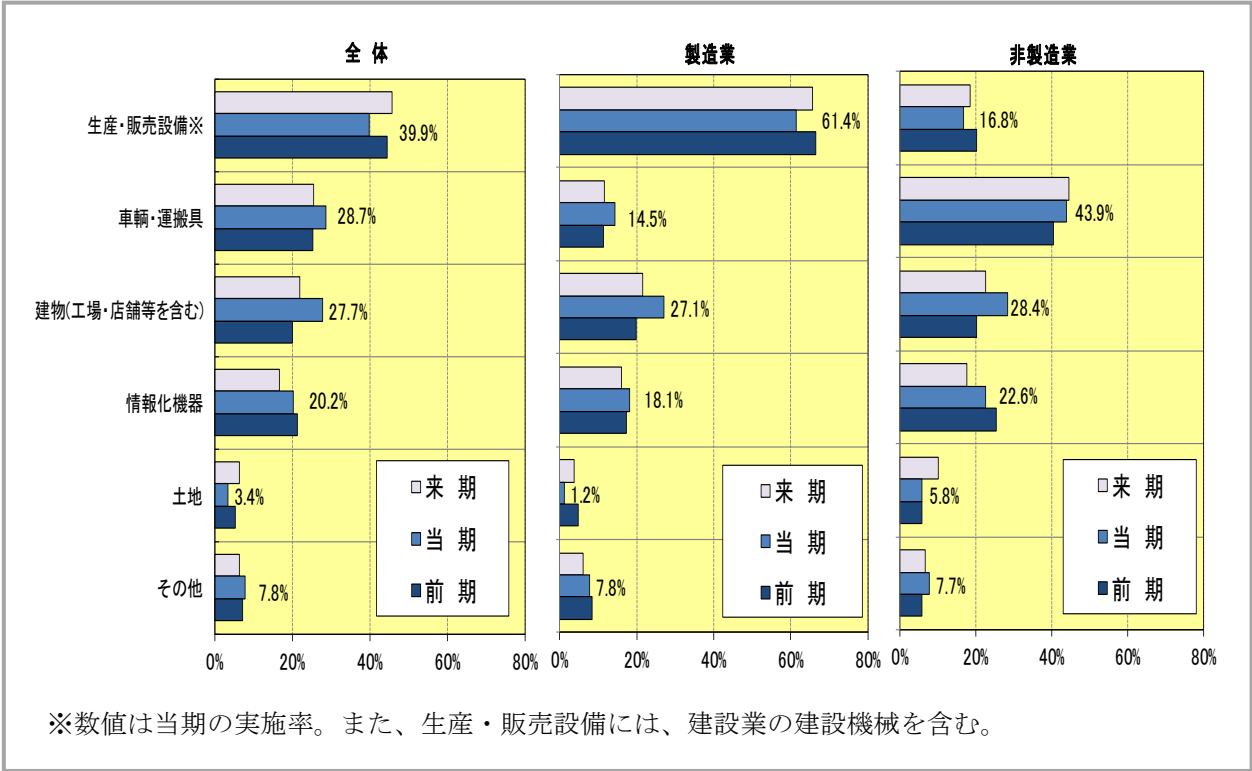
業種別・設備投資実施率



設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

